

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	20,149,079	21,537,695	27,754,679
経常利益 (千円)	827,646	728,677	1,291,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	503,838	457,447	804,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	518,356	453,095	818,621
純資産額 (千円)	3,929,141	4,587,451	4,229,406
総資産額 (千円)	8,218,603	8,858,753	8,856,701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.28	67.44	118.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	51.8	47.7

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.17	21.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

(インターネット広告事業)

当第3四半期連結会計期間において、当社は、新設分割により、ストアフロントアフィリエイト事業をおこなう株式会社ストアフロントを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(メディア運営事業)

第2四半期連結会計期間において、当社はロケットベンチャー株式会社(平成30年3月23日付で4MEE株式会社)に商号変更)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかに景気回復の持続と企業収益の改善がみられ、雇用情勢や設備投資の増加など回復基調が続いております。2017年度の基幹3税（所得税、法人税、消費税）の税収が増加したことが、政府の各種政策の効果が裏付けられる結果となっております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、引き続き安定的な成長が見込まれ、普及が進むスマートフォンをはじめとしたデバイスの多様化により、付随するサービスやソリューションの市場規模は継続的に拡大傾向にあります。

こうした事業環境のもと、当社グループは主力事業であるアフィリエイトサービスを中心に、「コンテンツ、メディアの拡充」、「グローバル展開の推進」、「人材の確保と育成」を重点項目として掲げ、事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,537百万円（前年同四半期比6.9%増加）、営業利益は742百万円（前年同四半期比6.4%減少）、経常利益は728百万円（前年同四半期比12.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円（前年同四半期比9.2%減少）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、昨年度大きく伸長したECカテゴリにおいて「コスメ、サプリメント」などの単品通販商品において、一部の広告規制等による影響があったものの、引き続き好調に推移したほか、金融カテゴリの仮想通貨関連の新しいジャンルへの取り組みを強化いたしました。店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、2018年4月より事業を分社化し販売活動における機動性の強化に取り組みました。また、セキュリティ月額サービス「MWノートンストア」をリリースし、獲得強化に注力いたしました。ネイティブアドネットワーク「X-lift」においては、配信ボリュームの高いメディアの開拓や自社メディアとのリレーション強化に取り組み事業の拡大に努めました。

また、海外事業においては、連結子会社のタイ、関連会社のベトナムが引き続き好調に推移し、広告取扱高を大きく伸長させ更なる拡大が期待されます。

これらの結果、当事業の売上高は20,852百万円（前年同四半期比6.1%増加）、セグメント利益は648百万円（前年同四半期比9.3%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」を主軸に事業を展開し、スマートフォン向けアプリの企画開発、提供も行っております。主力の「ママスタジアム」において、芸能人コラムなど人気の高いコンテンツの拡充に注力し、タイアップ広告の受注拡大に注力いたしました。また、株式会社セブン&アイ出版との共同事業である「saitaPULS」「ヨガジャーナルオンライン」においては、雑誌と連携しながらブランド企業の広告案件の受注に注力いたしました。同じく女性向けトレンドメディアを運営する4MEE株式会社においては、継続的にコスメなどの記事タイアップ広告を獲得し、メディア内の記事の充実性とユーザー獲得に注力いたしました。ネイティブアプリなどを提供するコンテンツ事業においては、女性向け恋愛カジュアルアプリの新規タイトルリリース、既存メディアの拡充による収益拡大、新たなコンテンツ拡充に向けた投資に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は685百万円（前年同四半期比39.9%増加）、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比19.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に法人税等の納付等により現金及び預金が334百万円減少したこと、インターネット広告売上及びメディア売上の増収に伴い売掛金が243百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主に本社の内部造作に伴い有形固定資産が22百万円増加したこと、アクセストレード及びX-liftの開発に伴い無形固定資産が31百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は8,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に法人税等の納付により未払法人税等が282百万円減少したこと、賞与引当金が51百万円減少したことによるものであります。固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は4,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ355百万円減少いたしました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益457百万円および剰余金の配当94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は47.7%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,200	6,967,200	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,967,200	6,967,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	6,967,200	-	984,653	-	725,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,782,100	67,821	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,967,200	-	-
総株主の議決権	-	67,821	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,200	-	184,200	2.64
計	-	184,200	-	184,200	2.64

2【役員の状況】

当社では、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役位	氏名	担当業務	異動年月日
執行役員	藤田 昭平	海外戦略事業部長	平成30年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,088	3,839,609
売掛金	3,259,500	3,502,957
その他	317,993	330,157
貸倒引当金	957	2,619
流動資産合計	7,750,626	7,670,104
固定資産		
有形固定資産	218,804	241,132
無形固定資産		
その他	320,401	351,568
無形固定資産合計	320,401	351,568
投資その他の資産		
その他	592,228	624,255
貸倒引当金	25,359	28,307
投資その他の資産合計	566,869	595,948
固定資産合計	1,106,075	1,188,649
資産合計	8,856,701	8,858,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,697,414	3,621,168
未払法人税等	310,551	27,776
賞与引当金	126,312	74,529
その他	418,562	468,163
流動負債合計	4,552,840	4,191,637
固定負債		
その他	74,454	79,664
固定負債合計	74,454	79,664
負債合計	4,627,295	4,271,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	2,591,210	2,953,696
自己株式	100,155	100,239
株主資本合計	4,200,709	4,563,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,034	25,906
為替換算調整勘定	2,903	2,320
その他の包括利益累計額合計	27,937	23,585
新株予約権	760	756
純資産合計	4,229,406	4,587,451
負債純資産合計	8,856,701	8,858,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	20,149,079	21,537,695
売上原価	16,590,838	17,846,027
売上総利益	3,558,241	3,691,667
販売費及び一般管理費	2,765,291	2,949,127
営業利益	792,950	742,539
営業外収益		
投資事業組合運用益	24,795	-
為替差益	12,390	-
持分法による投資利益	-	1,504
助成金収入	3,070	3,171
その他	504	946
営業外収益合計	40,759	5,622
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	14,983
持分法による投資損失	5,125	-
その他	937	4,501
営業外費用合計	6,063	19,485
経常利益	827,646	728,677
特別利益		
負ののれん発生益	-	14,181
特別利益合計	-	14,181
特別損失		
投資有価証券評価損	25,766	26,143
特別損失合計	25,766	26,143
税金等調整前四半期純利益	801,880	716,714
法人税、住民税及び事業税	254,232	233,929
法人税等調整額	43,809	25,337
法人税等合計	298,041	259,267
四半期純利益	503,838	457,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	503,838	457,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	503,838	457,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,421	872
為替換算調整勘定	4,143	5,139
持分法適用会社に対する持分相当額	240	84
その他の包括利益合計	14,518	4,352
四半期包括利益	518,356	453,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518,356	453,095

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、ロケットベンチャー株式会社(平成30年3月23日付で4MEE株式会社に商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社ストアフロントを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	149,395千円	157,215千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	74,613千円	11円	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	94,962千円	14円	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,659,140	489,939	20,149,079	-	20,149,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,659,140	489,939	20,149,079	-	20,149,079
セグメント利益	714,226	78,723	792,950	-	792,950

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,852,752	684,943	21,537,695	-	21,537,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	245	245	245	-
計	20,852,752	685,188	21,537,940	245	21,537,695
セグメント利益	648,133	94,406	742,539	-	742,539

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1.取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ストアフロントアフィリエイト事業

事業の内容 携帯販売店を中心としたリアルネットワークで、サービス説明・会員登録への誘導等のプロモーションを行い、登録件数やアクションに応じて店舗に成果報酬を支払う成果報酬型のサービス

(2)企業結合日

平成30年4月2日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

(4)結合後企業の名称

株式会社ストアフロント

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「Win-Winをつくり、未来をつくる。」という経営理念を掲げ、既存事業の成長とともに新しい価値を生み出すチャレンジを推進しております。このたび、ストアフロントアフィリエイト事業の事業領域の拡大やブランディング強化による企業価値向上をはかるため、「意思決定の迅速化」「効率的な事業推進」等を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円28銭	67円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	503,838	457,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	503,838	457,447
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,025	6,782,991
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。